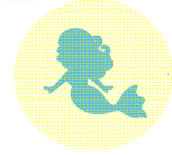


第107回

大 網 白 里 市
財 政 事 情



令和3年11月

ま え が き

- ここに、「第107回大網白里市財政事情」を公表いたします。
- この「財政事情」は、大網白里市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和29年条例第29号）に基づき、市の財政状況を市民の皆様幅広く知っていただくため、毎年2回（5月、11月）公表しているものです。
- 今回は、令和3年度上半期における歳入歳出予算の状況及び令和2年度決算の概要について、お知らせいたします。

目 次

I 一般会計及び特別会計

1	財政の動向	1
2	令和3年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）	2
3	令和2年度歳入歳出決算の状況	
(1)	予算の執行等	3
(2)	予算の繰越	4
(3)	一般会計	6
(4)	財政指標等	11

II 公営企業の業務状況

1	令和3年度公営企業の概況及び計理状況（上半期）	14
2	令和2年度公営企業の決算の状況	17

I 一般会計及び特別会計

1 財政の動向

令和3年度一般会計の当初予算額は、14,644,000千円です。

補正予算として、4月に27,866千円、6月に423,828千円、9月に407,559千円の増額を行いました。さらに令和2年度からの繰越分176,050千円を含めると、令和3年9月末現在の予算現額は、15,679,303千円となります。これを前年度同月の予算現額21,369,500千円と比較すると、約26.6%（5,690,197千円）の減額となっています。

また、特別会計の当初予算は、国民健康保険特別会計ほか4会計総額で、10,751,858千円です。補正予算として、9月に介護保険特別会計で161,218千円の増額を行いました。さらに令和2年度からの各会計の繰越分67,236千円を含めると、9月末現在の予算現額は、10,980,312千円となります。これを前年度同月の予算現額10,651,458千円と比較しますと、約3.1%（328,854千円）の増額となっています。

なお、一般会計と特別会計の令和3年9月30日現在の執行状況は、2ページのとおりです。

令和2年度の一般会計の歳入歳出決算のうち歳入については、予算現額21,667,303千円に対し、決算額は21,517,058千円となり、収入率99.3%となりました。前年度歳入決算額16,496,467千円と比較しますと、約30.4%の増額となりました。財源内訳は、市税、諸収入等の自主財源が6,480,972千円で30.1%、地方交付税、国・県支出金等の依存財源が15,036,086千円で69.9%となりました。なお、令和3年4月1日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの市税は104,185円、1世帯あたりの市税は231,485円となりました。

一方、歳出決算額は、20,897,027千円で執行率96.4%となりました。性質別内訳は、扶助費、公債費及び人件費の義務的経費が8,090,782千円で38.7%、普通建設事業等の投資的経費が957,118千円で4.6%、物件費、繰出金等その他の経費が11,849,126千円で56.7%となりました。なお、令和3年4月1日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの支出額は427,683円、1世帯あたりの支出額は950,254円となりました。

また、特別会計の歳入歳出決算は、国民健康保険特別会計ほか4会計で予算現額10,669,769千円に対し、歳入決算額は、10,453,953千円で収入率98.0%となり、歳出決算額は10,223,232千円で執行率95.8%となりました。

なお、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の状況は3ページを、令和2年度から令和3年度への繰越事業費の内訳は4、5ページをご参照ください。

2 令和3年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）

(千円、%)

会 計 名		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一 般 会 計		15,679,303	7,287,299	46.5	6,580,348	42.0
特 別 会 計	国民健康保険	5,433,322	2,166,798	39.9	2,052,406	37.8
	後期高齢者医療	686,973	249,330	36.3	144,717	21.1
	介護保険	4,614,255	1,884,819	40.8	1,808,680	39.2
	介護サービス事業	25,243	9,110	36.1	10,868	43.1
	土地区画整理事業	220,519	20,937	9.5	45,684	20.7
	計	10,980,312	4,330,994	39.4	4,062,355	37.0

※予算現額は、繰越分を含む9月補正後の予算です。

●主な補正内容

- | | | |
|------|----------|--|
| 4月補正 | 一般会計 | ○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 |
| 6月補正 | 一般会計 | ○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
○ 小中学校屋内運動場衛生環境整備事業
○ 災害対策事業
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業 |
| 9月補正 | 一般会計 | ○ 新型コロナウイルスワクチン接種関係事業
○ ふるさと応援寄附金促進費
○ ひとり親家庭等医療費助成事業
○ 新型コロナウイルスワクチン接種協力金支給事業
○ 観光関連事業者支援事業
○ 稲作農家経営所得安定対策事業
○ 地場産品販路拡大支援事業 |
| | 介護保険特別会計 | ○ 決算の確定に伴う前年度給付費等の精算 |

3 令和2年度歳入歳出決算の状況

(1) 予算の執行等

令和2年度 決算収支の状況

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一 般 会 計	円 21,667,303,000	円 21,517,057,569	% 99.3%	円 20,897,026,719	% 96.4%	円 17,758,000	円 602,272,850
国保健康保険特別会計	5,251,107,000	5,183,963,301	98.7%	5,136,318,100	97.8%	0	47,645,201
後期高齢者医療特別会計	642,336,000	635,226,461	98.9%	630,894,650	98.2%	0	4,331,811
介護保険特別会計	4,479,094,000	4,451,445,875	99.4%	4,293,619,760	95.9%	0	157,826,115
介護サービス事業特別会計	28,955,000	25,494,959	88.1%	25,488,092	88.0%	0	6,867
土地区画整理事業特別会計	268,277,000	157,822,140	58.8%	136,911,775	51.0%	7,136,000	13,774,365
上記の合計	32,337,072,000	31,971,010,305	98.9%	31,120,259,096	96.2%	24,894,000	825,857,209

※公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計となりました。

[参考] 令和元年度 決算収支の状況

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一 般 会 計	円 17,345,358,000	円 16,496,466,548	% 95.1%	円 15,862,254,939	% 91.4%	円 173,023,000	円 461,188,609
国保健康保険特別会計	5,320,801,000	5,305,283,668	99.7%	5,278,770,757	99.2%	0	26,512,911
後期高齢者医療特別会計	581,223,000	579,343,479	99.7%	574,202,677	98.8%	0	5,140,802
介護保険特別会計	4,307,240,000	4,233,213,243	98.3%	4,095,239,544	95.1%	0	137,973,699
介護サービス事業特別会計	29,755,000	29,316,832	98.5%	28,596,586	96.1%	0	720,246
土地区画整理事業特別会計	219,319,000	117,424,822	53.5%	88,421,866	40.3%	28,751,000	251,956
上記の合計	27,803,696,000	26,761,048,592	96.2%	25,927,486,369	93.3%	201,774,000	631,788,223

(2) 予算の繰越

繰越明許費繰越額の内訳

(単位：千円)

会計	款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
一般会計				162,561	946	138,180	12,600	0	10,835
02 総務費	01 総務管理費	01	庁舎管理費	5,000	0	5,000	0	0	0
			04 選挙費	投票所等感染症 対策事業	8,000	0	8,000	0	0
04 衛生費	01 保健衛生費		新型コロナウイルス ワクチン接 種体制整備事業	112,946	946	112,000	0	0	0
07 土木費	02 道路橋りよ う費	02	橋りょう等長寿 命化修繕事業	3,511	0	0	0	0	3,511
			03 河川費	金谷川河川改修 事業	14,945	0	0	12,600	0
08 消防費	01 消防費		災害対策事業	8,200	0	8,200	0	0	0
09 教育費	02 小学校費	02	小学校保健特別 対策事業	6,800	0	3,400	0	0	3,400
			03 中学校費	中学校保健特別 対策事業	3,159	0	1,580	0	0
土地区画整理事業特別会計				67,236	0	12,500	47,600	0	7,136
01 事業費	02 建設費		大網駅東土地区 画整理事業	67,236	0	12,500	47,600	0	7,136
合 計				229,797	946	150,680	60,200	0	17,971

事故繰越し繰越額の内訳

(単位：千円)

会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
一般会計				13,489	0	7,512	0	0	5,977
	05 農林水産業費	01 農業費	農業経営基盤強化促進対策事業	2,076	0	1,512	0	0	564
	07 土木費	06 住宅費	被災住宅支援事業	7,500	0	6,000	0	0	1,500
	08 消防費	01 消防費	防災行政無線事業	459	0	0	0	0	459
	09 教育費	02 小学校費	小学校給食施設整備事業	2,618	0	0	0	0	2,618
		03 中学校費	中学校給食施設整備事業	836	0	0	0	0	836
合 計				13,489	0	7,512	0	0	5,977

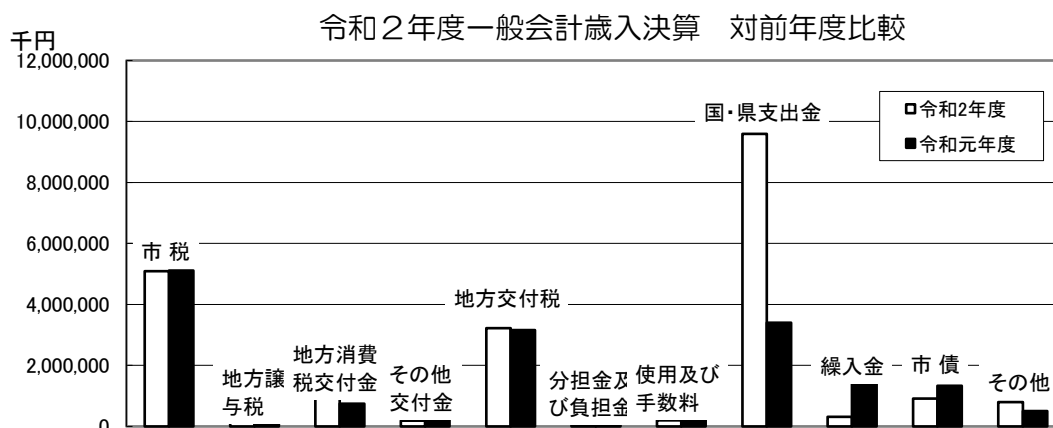
(3) 一般会計

歳入決算の状況

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	増減率 C/B
1 市 税	5,090,590	23.7	5,115,081	31.0	△ 24,491	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	183,198	0.9	182,651	1.1	547	0.3
3 利 子 割 交 付 金	4,989	0.0	4,612	0.0	377	8.2
4 配 当 割 交 付 金	29,876	0.1	32,107	0.2	△ 2,231	△ 6.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,355	0.2	21,118	0.1	15,237	72.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,850	0.0	-	-	9,850	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	932,606	4.3	743,048	4.5	189,558	25.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,544	0.1	35,548	0.2	△ 6,004	△ 16.9
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	0.0	37,812	0.2	△ 37,807	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	22,468	0.1	11,048	0.1	11,420	103.4
11 地 方 特 例 交 付 金	54,074	0.3	106,312	0.6	△ 52,238	△ 49.1
12 地 方 交 付 税	3,224,535	15.0	3,157,090	19.1	67,445	2.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,233	0.0	3,577	0.0	656	18.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	84,754	0.4	142,474	0.9	△ 57,720	△ 40.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	196,574	0.9	255,609	1.5	△ 59,035	△ 23.1
16 国 庫 支 出 金	8,125,508	37.8	2,213,916	13.4	5,911,592	267.0
17 県 支 出 金	1,466,945	6.8	1,186,362	7.2	280,583	23.7
18 財 産 収 入	126,089	0.6	23,613	0.1	102,476	434.0
19 寄 附 金	125,111	0.6	27,432	0.2	97,679	356.1
20 繰 入 金	310,341	1.4	1,414,344	8.6	△ 1,104,003	△ 78.1
21 繰 越 金	384,212	1.8	321,014	1.9	63,198	19.7
22 諸 収 入	163,301	0.8	130,699	0.8	32,602	24.9
23 市 債	911,900	4.2	1,331,000	8.1	△ 419,100	△ 31.5
合 計	21,517,058	100.0	16,496,467	100.0	5,020,591	30.4

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

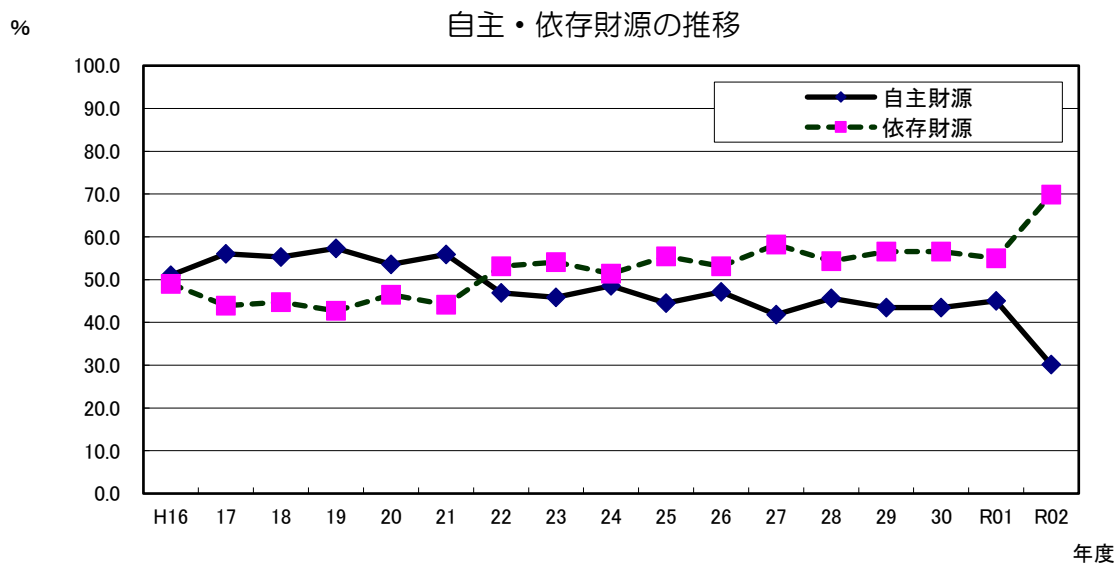


歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源 6,480,972 千円 30.1%	市 税	5,090,590	23.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	84,754	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	196,574	0.9
	財 産 収 入	126,089	0.6
	寄 附 金	125,111	0.6
	繰 入 金	310,341	1.4
	繰 越 金	384,212	1.8
	諸 収 入	163,301	0.8
依存財源 15,036,086 千円 69.9%	地 方 譲 与 税	183,198	0.9
	利 子 割 交 付 金	4,989	0.0
	配 当 割 交 付 金	29,876	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,355	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	9,850	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	932,606	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,544	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,468	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	54,074	0.3
	地 方 交 付 税	3,224,535	15.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,233	0.0
	国 庫 支 出 金	8,125,508	37.8
	県 支 出 金	1,466,945	6.8
市 債	911,900	4.2	
合 計	21,517,058	100.0	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。



市税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	増減率 C/B
1 市町村民税	2,703,160	53.2	2,744,334	53.7	△ 41,174	△ 1.5
(1) 現年度分	2,653,865	52.2	2,699,978	52.8	△ 46,113	△ 1.7
ア 個人	2,528,941	49.7	2,552,646	49.9	△ 23,705	△ 0.9
イ 法人	124,924	2.5	147,332	2.9	△ 22,408	△ 15.2
(2) 滞納繰越分	49,295	1.0	44,356	0.9	4,939	11.1
2 固定資産税	1,968,138	38.7	1,966,323	38.5	1,815	0.1
(1) 現年度分	1,927,934	37.9	1,909,708	37.4	18,226	1.0
ア 土地	590,555	11.6	593,855	11.6	△ 3,300	△ 0.6
イ 家屋	1,063,336	20.9	1,036,398	20.3	26,938	2.6
ウ 償却資産	273,531	5.4	278,942	5.5	△ 5,411	△ 1.9
エ 交付金	512	0.0	513	0.0	△ 1	△ 0.2
(2) 滞納繰越分	40,204	0.8	56,615	1.1	△ 16,411	△ 29.0
3 軽自動車税	133,049	2.6	123,350	2.4	9,699	7.9
(1) 現年度分	130,588	2.6	121,106	2.4	9,482	7.8
ア 環境性能割	4,163	0.2	1,134	0.0	3,029	267.1
イ 種別割	126,425	2.5	119,972	2.3	6,453	100.0
(2) 滞納繰越分	2,461	0.0	2,244	0.0	217	9.7
4 市たばこ税	283,157	5.6	277,915	5.4	5,242	1.9
5 鉱産税	3,086	0.1	3,159	0.1	△ 73	△ 2.3
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,090,590	100.0	5,115,081	100.0	△ 24,491	△ 0.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

市民負担の状況 (令和2年度決算)

市民1人あたりの市税額	104,185円
1世帯あたりの市税額	231,485円

○住民基本台帳 (令和3年4月1日現在)

人口 48,861人

世帯数 21,991世帯

目的別歳出決算

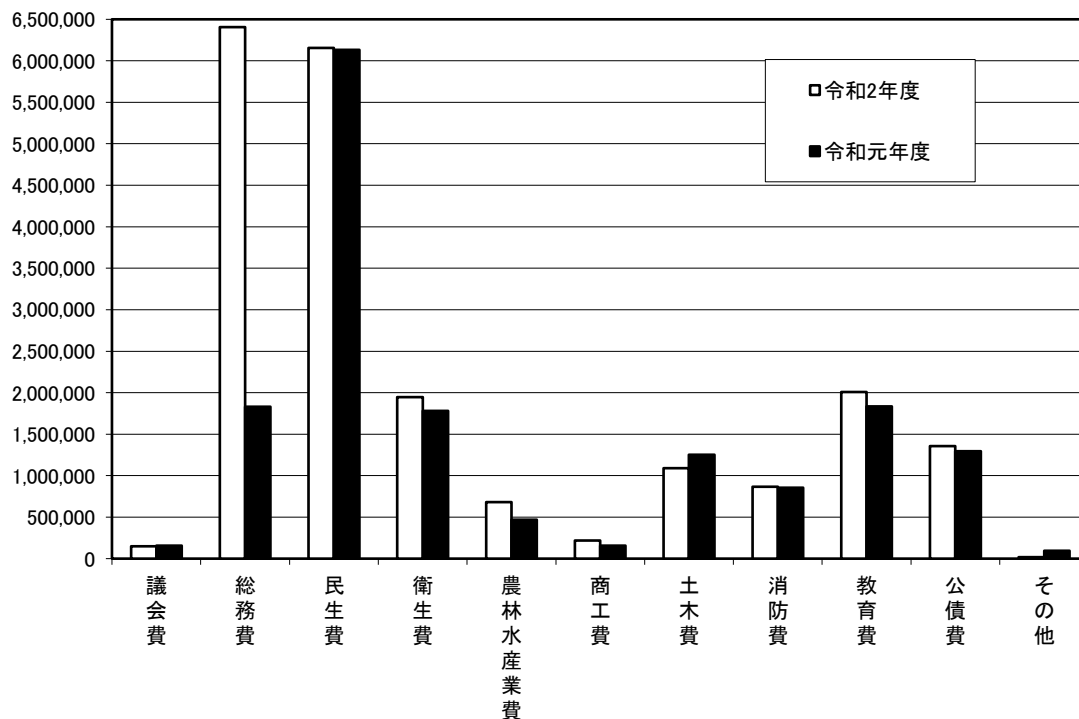
(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	増減率 C/B
1 議会費	150,011	0.7	158,383	1.0	△ 8,372	△ 5.3
2 総務費	6,405,652	30.7	1,829,534	11.5	4,576,118	250.1
3 民生費	6,155,606	29.5	6,133,699	38.7	21,907	0.4
4 衛生費	1,947,063	9.3	1,780,566	11.2	166,497	9.4
5 農林水産業費	681,178	3.3	469,998	3.0	211,180	44.9
6 商工費	219,114	1.0	157,244	1.0	61,870	39.3
7 土木費	1,089,618	5.2	1,252,512	7.9	△ 162,894	△ 13.0
8 消防費	867,051	4.1	853,251	5.4	13,800	1.6
9 教育費	2,008,048	9.6	1,836,370	11.6	171,678	9.3
10 災害復旧費	16,122	0.1	95,186	0.6	△ 79,064	△ 83.1
11 公債費	1,356,875	6.5	1,294,936	8.1	61,939	4.8
12 諸支出金	688	0.0	576	0.0	112	19.4
合計	20,897,026	100.0	15,862,255	100.0	5,034,771	31.7

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

令和2年度一般会計歳出 対前年度比較

千円



歳出の内訳

(単位:千円、%)

目的別		
区分	金額	構成比
議会費	150,011	0.7
総務費	6,405,652	30.7
民生費	6,155,606	29.5
衛生費	1,947,063	9.3
農林水産業費	681,178	3.3
商工費	219,114	1.0
土木費	1,089,618	5.2
消防費	867,051	4.1
教育費	2,008,048	9.6
災害復旧費	16,122	0.1
公債費	1,356,875	6.5
諸支出金	688	0.0
計	20,897,026	100.0

性質別			
区分		金額	構成比
義務的経費	人件費	3,122,402	14.9
	扶助費	3,611,505	17.3
	公債費	1,356,875	6.5
	小計	8,090,782	38.7
投資的経費	普通建設事業費	933,898	4.5
	災害復旧事業費	23,220	0.1
	小計	957,118	4.6
物件費		1,952,621	9.3
維持補修費		4,860	0.0
補助費等		7,821,974	37.4
積立金		5,554	0.0
投資及び出資金		106,465	0.5
繰出金		1,817,389	8.7
その他		140,263	0.7
計		20,897,026	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。
 ※令和2年度決算に係る主要な施策の成果説明書では、令和元年台風災害による農業施設復旧助成及び住宅復旧助成を災害復旧費に計上していましたが、当該助成の最終用途が資本形成のための支出であることから普通建設事業費に計上するよう変更しました。なお、令和2年度大網白里市歳入歳出決算書、経常収支比率及び健全化判断比率の内容に変更はありません。

市民1人あたりの決算額(歳出)	427,683 円
市民1人あたりの決算額(歳入)	440,373 円
1世帯あたりの決算額(歳出)	950,254 円
1世帯あたりの決算額(歳入)	978,448 円

○住民基本台帳(令和3年4月1日現在)人口 48,861人
 世帯数 21,991世帯

(4) 財政指標等

財政指標等(年度別)の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額		7,665,983	7,710,711	7,761,894	7,861,128	8,262,636
基準財政収入額		4,771,506	4,807,900	4,863,795	4,908,702	5,184,159
標準財政規模		9,597,012	9,671,394	9,627,110	9,695,647	10,093,747
臨時財政対策債発行可能額		645,404	668,776	643,606	530,499	511,235
財政力指数		0.622	0.624	0.627	0.624	0.627
実質収支比率		6.6	7.5	5.7	4.8	6.1
経常収支比率		96.8	96.9	98.7	99.7	99.6
公債費負担比率		9.7	10.3	10.8	11.3	11.8
積立金現在高		3,837,948	3,378,322	2,967,043	2,632,969	2,611,435
うち 財政調整基金		1,924,059	1,514,781	1,415,290	1,092,443	1,094,960
地方債現在高		15,435,986	16,058,059	16,520,366	16,603,497	16,189,443
債務負担行為 支出予定額		1,701,798	1,566,909	1,766,910	1,074,048	1,058,273
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.9	7.8	7.6	8.2	8.6
	将来負担比率	65.8	73.9	79.9	86.1	79.0

用語解説

財政健全化判断比率	市の財政状況を客観的に財政指標で表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものです。
実質赤字比率	市の主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
連結実質赤字比率	病院や下水道など公営企業を含む「市全会計」に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
実質公債費比率	市の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
将来負担比率	市の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

基金、市債及び一時借入金の残高(令和2年度末)

① 基金

(単位:千円)

区 分	基金残高	目 的
一 般 会 計	2,624,032	
財 政 調 整 基 金	1,094,960	災害復旧・その他財源不足に対応するための財源確保
減 債 基 金	253	地方債償還のための財源確保
公 共 施 設 整 備 改 修 基 金	233,693	公共施設整備のための財源確保
消 防 施 設 整 備 基 金	2,071	消防施設整備の強化拡充のための財源確保
社 会 福 祉 基 金	300,541	高齢者・児童・障害者等の福祉増進のための財源確保
庁 舎 等 建 設 基 金	968,215	庁舎等建設のための財源確保
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,584	スポーツ振興事業のための財源確保
森 林 環 境 整 備 基 金	8,118	森林整備及びその促進に要する経費の財源確保
奨 学 基 金	4,597	経済的理由による就学困難者への学資貸付
用 度 品 調 達 基 金	3,000	用度品調達事務の円滑且つ効率的な実施
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000	高額療養費の支払困難世帯への貸付
特 別 会 計	805,864	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	477,652	国民健康保険特別会計の健全な運営
介 護 保 険 特 別 会 計 準 備 基 金	328,212	介護保険事業の健全な運営
合 計	3,429,896	

② 市債

区 分	市債残高	目 的
一 般 会 計	15,311,823	普通債、臨時財政対策債等
特 別 会 計	7,852,845	土地区画整理事業債、ガス事業債、病院事業債、 公共下水道事業債
合 計	23,164,668	

③ 一時借入金

区 分	借入金残高	目 的
一 般 会 計	-	-
特 別 会 計	-	-
合 計	-	-

市有財産の状況(令和2年度)

区 分	単位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
土地	m ²	2,025,371	△ 117,903	1,907,468
うち 山林	m ²	10,163		10,163
うち 池沼	m ²	24,766		24,766
建物	m ²	124,878	△ 15,229	109,649
有価証券	千円	400		400
出資による権利	千円	2,683,024	△ 1,000	2,682,024
物品(車両)	台	125	△ 7	118
債権	千円	5,818		5,818
基金	千円	3,529,533	△ 99,638	3,429,895
財政調整基金	千円	1,092,442	2,518	1,094,960
減債基金	千円	253		253
公共施設整備改修基金	千円	255,693	△ 22,000	233,693
消防施設整備基金	千円	2,071		2,071
社会福祉基金	千円	300,541		300,541
庁舎等建設基金	千円	975,815	△ 7,600	968,215
スポーツ振興基金	千円	3,584		3,584
森林環境整備基金	千円	2,570	5,548	8,118
奨学基金	千円	4,597		4,597
用度品調達基金	千円	3,000		3,000
高額療養費貸付基金	千円	5,000		5,000
国保財政調整基金	千円	541,488	△ 63,836	477,652
介護保険特別会計準備基金	千円	342,480	△ 14,268	328,212

Ⅱ 公営企業の業務状況

1 令和3年度公営企業の概況及び計理状況（上半期）

1 ガス事業

事業の概況

区 分	令 和 3 年 度 9 月 末 累 計	令 和 2 年 度 9 月 末 累 計
調 定 戸 数	72,808 戸	71,877 戸
ガ ス 購 入 量	2,191,316 m ³	2,323,570 m ³
ガ ス 販 売 量	2,782,208 m ³	2,976,906 m ³
平 均 使 用 量	38.0 m ³	41.0 m ³
平 均 販 売 額	3,591 円	3,841 円

計理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
ガス事業収益	784,396	285,124	36.3	ガス事業費用	759,798	208,859	27.5
製品売上	675,582	261,480	38.7	売上原価	353,737	102,238	28.9
営業雑収益	63,048	21,761	34.5	供給販売費及び 一般管理費	335,298	87,510	26.1
営業外収益	45,763	1,882	4.1	営業雑費用	59,289	18,776	31.7
特別利益	3	0	0.0	営業外費用	8,469	335	4.0
-	-	-	-	特別損失	5	0	0.0
-	-	-	-	予備費	3,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	88,910 千円
イ 一時借入金	0 千円

2 病院事業

事業の概況

区 分		令 和 3 年 度 9 月 末 累 計	令 和 2 年 度 9 月 末 累 計	令 和 3 年 度 1 日 平 均 患 者 数 1 人 あ た り 収 入 額
入院	患 者 数	12,764 人	13,780 人	69.7 人
	診 療 収 入	577,876 千円	572,589 千円	45.3 千円
外来	患 者 数	33,267 人	31,048 人	272.7 人
	診 療 収 入	416,305 千円	393,757 千円	12.5 千円

計理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
病院事業収益	2,701,000	1,331,902	49.3	病院事業費用	2,693,259	1,123,088	41.7
医業収益	2,441,217	1,164,751	47.7	医業費用	2,648,988	1,106,228	41.8
医業外収益	259,780	167,151	64.3	医業外費用	40,291	16,860	41.8
特別利益	3	0	0.0	特別損失	3	0	0.0
-	-	-	-	予備費	3,977	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	690,518 千円
イ 一時借入金	0 千円

3 下水道事業

事業の概況

区 分	令 和 3 年 度 9 月 末 累 計
調 定 件 数	36,270 件
汚 水 量	1,288,403 m ³
平 均 調 定 額	6,393 円

※令和2年4月から地方公営企業法を適用

計理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
下水道事業収益	1,754,353	580,700	33.1	下水道事業費用	1,754,353	213,213	12.2
営業収益	526,003	316,956	60.3	営業費用	1,661,136	171,678	10.3
営業外収益	1,228,350	263,743	21.5	営業外費用	92,216	41,529	45
特別利益	0	0	-	特別損失	1	5	500.0
-	-	-	-	予備費	1,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	5,809,567 千円
イ 一時借入金	0 千円

2 令和2年度公営企業の決算の状況

1 ガス事業

令和2年度は、安定供給と保安の確保、経年導管対策事業に注力し、経営の効率化を基本的な理念として事業運営を進めてまいりました。既設供給区域内の需要家は168戸増加し、当年度末で12,097戸となりました。販売実績は7,390,094㎡で、年間平均気温が前年度と比べ下降したことにより、対前年比4.00%の増加となりました。

なお、当該年度末の施設は、本支管延長353,969m、供給管延長41,066m、ガスホルダー3基、整圧器20基を保有しております。

計理面では、本年度の総収益は税抜きで、711,710千円、総費用は681,721千円、差し引き29,989千円の利益となりました。総収益の主な内訳は、ガス売上603,334千円(84.8%)、受注工事収益58,767千円(8.3%)、長期前受金戻入45,362千円(6.4%)であります。

一方、総費用の内訳は、売上原価297,604千円(43.7%)、供給販売費及び一般管理費326,244千円(47.9%)、受注工事費用56,839千円(8.3%)、企業債利息638千円(0.1%)です。

また、資本投資額は税込みで146,296千円とその主な内訳は、構築物632千円、機械装置39,540千円、本支管等の導管89,062千円、ガスメーター546千円、工具器具及び備品269千円、当該年度の企業債償還金額16,247千円です。この財源内訳は、企業債30,000千円、工事負担金5,907千円を充当し、不足する110,389千円は、過年度分損益勘定留保資金46,620千円、当年度分消費税資本的収支調整額10,392千円、災害準備積立金26,224千円、当年度分損益勘定留保資金27,153千円を充当しております。

損益計算書

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引額 A - B = C	増減率 C / B
	千円	千円	千円	%
営業収益	662,136	629,630	32,506	5.2
営業費用	680,715	659,685	21,030	3.2
営業利益	△ 18,579	△ 30,055	11,476	△ 38.2
営業外収益	49,575	52,304	△ 2,729	△ 5.2
営業外費用	1,007	883	124	14.0
経常利益	29,989	21,366	8,623	40.4
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	1,675	△ 1,675	-
当該年度純利益	29,989	19,691	10,298	52.3
総 収 益	711,711	681,934	29,777	4.4
総 費 用	681,722	662,243	19,479	2.9

※「営業利益」のうち、負数のものは損失を表しています。

貸借対照表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引額 A - B = C	増減率 C / B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,634,637	1,647,653	△ 13,016	△ 0.8
流動資産	558,074	511,896	46,178	9.0
資産合計	2,192,711	2,159,549	33,162	1.5
固定負債	166,756	138,709	28,047	20.2
流動負債	146,395	131,490	14,905	11.3
繰延収益	543,907	583,685	△ 39,778	△ 6.8
負債合計	857,058	853,884	3,174	0.4
資本金	766,703	766,704	△ 1	0.0
剰余金	568,950	538,961	29,989	5.6
資本合計	1,335,654	1,305,665	29,989	2.3
負債資本合計	2,192,711	2,159,549	33,162	1.5

決算報告

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業法の 規定による繰越額	不用額
ガス事業 収 益	789,093,000	777,886,168	△ 11,206,832		
ガス事業 費 用	777,647,000	737,504,884		2,667,500	37,474,616
資本的 収 入	36,926,000	35,906,991	△ 1,019,009		
資本的 支 出	163,285,000	146,295,968		0	16,989,032

資金不足比率

令和3年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 427,632千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

2 病院事業

(1) 総括事項

令和2年度は、「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステム構築に貢献する」、「病床稼働率90%、黒字化を目指す」を病院目標に定め経営に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により外来患者数が大幅に減少し、病床稼働率も令和元年度の82.4%から77.2%に減少となり、目標であった90%には届きませんでした。純損益は、医業外収益の減少分を補てんするための経営支援金により、最終的に黒字となりました。

【病床数等の推移】

平成18年7月 病床変更（急性期病床92床、亜急性期病床8床）
 平成21年4月 病床変更（急性期病床91床、亜急性期病床8床）
 平成22年10月 3病棟制から2病棟制へ
 平成26年11月 病床変更（急性期病床79床、地域包括ケア病床20床）

(2) 患者数について

令和2年度の入院患者数は、内科が前年度比人3,250減の11,845人（1日平均32.5人）、外科が前年度比139人減の7,571人（1日平均20.7人）、整形外科は前年度比1,447人増の8,496人（1日平均23.3人）、全体の1日平均患者数は76.5人で前年度比5.1人の減となりました。

外来患者数は、延数が64,901人（1日平均267.1人）で、前年度比2,435人の減となりました。

損益計算書

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引額 A - B = C	増減率 C / B
	千円	千円	千円	%
医業収益	2,212,246	2,240,677	△ 28,431	△ 1.3
医業費用	2,495,616	2,475,271	20,345	0.8
医業損失	283,370	234,594	48,776	20.8
医業外収益	574,681	388,615	186,066	47.9
医業外費用	145,002	129,009	15,993	12.4
経常利益	146,309	25,012	121,297	485.0
特別利益	44,750	19	44,731	235,426.3
特別損失	44,750	0	44,750	-
当該年度純利益	146,309	25,031	121,278	484.5
総 収 益	2,831,677	2,629,311	202,366	7.7
総 費 用	2,685,368	2,604,280	81,088	3.1

※「経常利益」及び「当該年度純利益」のうち、負数のものは損失を表しています。

貸借対照表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引額 A - B = C	増減率 C / B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,352,921	1,342,030	10,891	0.8
流動資産	526,519	430,917	95,602	22.2
資産合計	1,879,440	1,772,947	106,493	6.0
固定負債	612,469	733,055	△ 120,586	△ 16.4
流動負債	365,081	353,266	11,815	3.3
繰延収益	447,970	392,811	55,159	14.0
負債合計	1,425,520	1,479,132	△ 53,612	△ 3.6
資本金	2,444,409	2,429,673	14,736	0.6
剰余金	△ 1,990,489	△ 2,135,858	145,369	△ 6.8
資本合計	453,920	293,815	160,105	54.5
負債資本合計	1,879,440	1,772,947	106,493	6.0

決算報告

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業法の 規定による繰越額	不用額
病院事業 収 益	2,825,952,000	2,843,407,421	17,455,421		
病院事業 費 用	2,719,573,000	2,687,294,855		0	32,278,145
資本的 収 入	179,268,000	140,865,000	△ 38,403,000		
資本的 支 出	306,373,490	256,226,953		1,980,000	48,166,537

資金不足比率

令和2年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 319,136千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

3 下水道事業

ア 業務状況

本市の下水道事業は、経営基盤の強化を図るため、令和2年4月から公共下水道、農業集落排水及びコミュニティ・プラントの3事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計として一体的な運営に努めてまいりました。

建設改良事業では、公共下水道施設の老朽化対策として改築更新工事を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により設計や工場製作に遅れを生じたため、繰越しとなりました。また、維持管理事業では、農業集落排水施設の汚水処理過程で発生する汚泥を公共下水道施設で脱水する方法に改善したことにより、汚泥処分費を3,041千円削減いたしました。

下水道事業全体での当年度末の普及状況は、処理区域内人口28,359人、水洗化人口27,218人となり、前年度に比べ処理区域内人口が347人、水洗化人口が507人、それぞれ増加しました。この結果、行政区域内人口48,861人に対し、下水道普及率は58.0%となり、前年度に比べ1.0%増加するとともに、処理区域内における接続の割合を示す水洗化率は96.0%となり、前年度に比べ0.6%増加しました。

また、年間の有収水量は2,581,278立方メートルで、前年度に比べ106,893立方メートル、4.3%の増加となりました。

イ 収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）

収益的収支は、総収益1,780,506千円に対し、総費用1,704,460千円で当年度純利益は76,046千円となりました。

ウ 資本的収支（消費税及び地方消費税込み）

資本的収支は、総収入394,321千円に対し、総支出730,829千円となりました。

損益計算書

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引額 A - B = C	増減率 C / B
	千円	千円	千円	%
営業収益	500,115	-	-	-
営業費用	1,597,547	-	-	-
営業利益	△ 1,097,432	-	-	-
営業外収益	1,280,392	-	-	-
営業外費用	94,376	-	-	-
経常利益	88,584	-	-	-
特別利益	0	-	-	-
特別損失	12,538	-	-	-
当該年度純利益	76,046	-	-	-
総 収 益	1,780,507	-	-	-
総 費 用	1,704,461	-	-	-

※「営業利益」のうち、負数のものは損失を表しています。

貸借対照表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引額 A - B = C	増減率 C / B
	千円	千円	千円	%
固定資産	28,508,506	-	-	-
流動資産	109,918	-	-	-
資産合計	28,618,424	-	-	-
固定負債	5,517,983	-	-	-
流動負債	641,748	-	-	-
繰延収益	21,357,298	-	-	-
負債合計	27,517,029	-	-	-
資本金	335,478	-	-	-
剰余金	765,917	-	-	-
資本合計	1,101,395	-	-	-
負債資本合計	28,618,424	-	-	-

決算報告

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業法の 規定による繰越額	不用額
下水道 事業収益	1,817,056,000	1,822,773,034	5,717,034		
下水道 事業費用	1,767,355,000	1,740,969,142		0	26,385,858
資本的 収入	591,772,000	394,321,400	△ 197,450,600		
資本的 支出	930,258,000	730,829,256		197,900,000	1,528,744

資金不足比率

令和2年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 48,159千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

107回 大網白里市財政事情
編集・発行 大網白里市財政課
大網白里市大網115番地2
電話0475(70)0310